

三井住友アセットマネジメント株式会社

## 【中国の外貨準備の最近の動向 ～中国から日本への投資が拡大～】

中国の外貨準備の動向について、財務省(日本)が6月8日に発表した4月の対外・対内証券投資などにに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

### <ポイント>

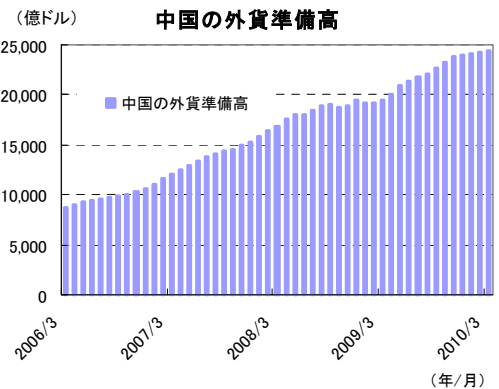
- 2008年の金融危機以降、中国は外貨準備の運用通貨を米ドル以外のユーロなどへ分散しました。
- 欧州の財政問題でユーロが下落し、中国は日本国債など円資産への投資を拡大しています。
- 欧州の財政問題の長期化でユーロ安は続き、中国から円資産への投資が続く可能性があります。

### 1. 中国政府は外貨準備の運用通貨を分散

中国政府は、貿易黒字の増加に伴う人民元高の進行を回避する目的で、人民元売り・米ドル買いの通貨介入を行ってきました。その結果、外貨準備高は米ドル資産を中心に大きく増加し、2006年には日本を上回る残高となりました(中国政府が保有する外貨準備は2010年3月時点で2兆4470億ドルと、世界最大規模となっています)。

2008年には、米国発の金融危機により米ドルが大きく下落したため、中国政府は外貨準備の通貨分散を図る方針を示しました。それまで外貨準備の大半は米ドル資産であったと見込まれ、ユーロ資産の残高を増やした可能性があります。

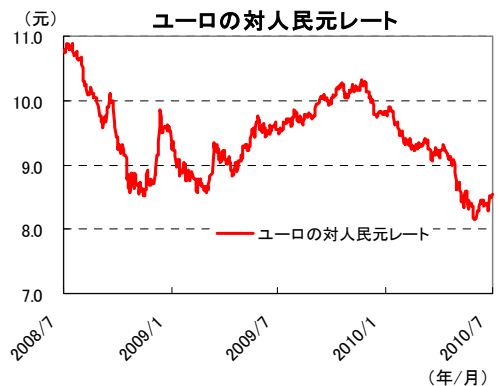
2009年10月にギリシャの新政権が、前政権の財政収支の算出に関して問題があったと公表して以降、ユーロは米ドルや人民元に対し下落しました。中国政府は外貨準備の評価損益の悪化もあり、改めて通貨分散を図る方針を示していました。



(出所)中国国家外貨管理局  
グラフは Bloomberg のデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

### 2. ユーロの下落などで、日本への投資が拡大

日本の財務省が6月に発表した、4月の対外・対内証券投資によると、同月の中国から日本への証券投資(株、短期債、中長期債などの合計)は、短期債券中心に1,978億円の流入超過となりました。2009年の1～12月通算では802億円の流出超過でしたが、2010年1月は438億円、2月は2,115億円、3月は879億円の流入超過となっており、1月以降4月まで毎月の流入超過となっています。中国の外貨準備において円資産を徐々に増やしている可能性があります。

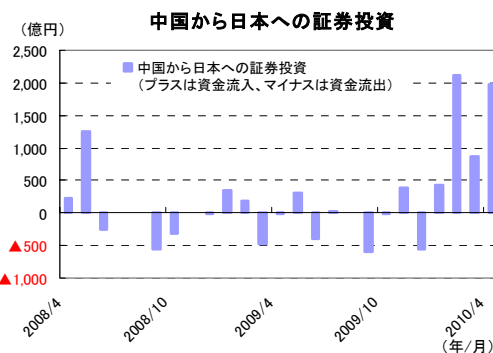


(出所)グラフは Bloomberg のデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

大で下落が続く可能性があり、米ドル資産は既に保有が多いと思われることから、相対的に円資産が選ばれている面があると見られます。加えて、日本は貿易黒字の規模が大きいことから日本円が急落しにくい点や、日本の財政収支は赤字であるものの国内資金で賄えており、国債価格が比較的安定している点なども、円資産への投資を増やす支援材料になっていると思われま

す。日本国債の外国人保有比率は、2010年3月末で4.6%(31兆円)と低水準ですが、中国からの資金流入総額は2010年1~4月累計で5,410億円に達しており、今後の流入ペースによっては外国人保有比率が上昇する可能性もあります。



(出所) 財務省(日本)  
 グラフは財務省のデータを基に  
 三井住友アセットマネジメント作成

### 3. 今後の見通し

欧州の財政問題については地域的に拡大する可能性が残り、また財政再建にも時間がかかると見込まれ、今後もユーロは弱含みやすいと予想されます。米ドル資産の保有は既に多いと思われることもあり、中国の外貨準備において円資産が選好され、中国から日本国債などへの投資も続く可能性があります。

中国政府は、外貨準備の通貨別内訳は公表していませんが、中国政府要人は「中国は外貨準備を、『流動性』、『安全性』、『増価性』の原則に基づいて運用しており、その多元性を徐々に進めている」と発言しています。中国など海外から日本国債などに投資資金の流入が続いた場合、国債の安定消化に寄与する可能性もあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年06月24日【デイリー No.589】中国人民元の動向

2010年07月05日【ウィークリー No.109】先週のマーケットの振り返り(6/28~7/2)

2010年07月01日【マンスリー No.22】先月のマーケットの振り返り(6月)

■この資料は、情報提供に限定したものであるとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

**三井住友アセットマネジメント株式会社**

**金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号**

**加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会**

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM